

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第28期第2四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	フューチャー株式会社 （旧会社名 フューチャーアーキテクト株式会社）
【英訳名】	Future Corporation （旧英訳名 Future Architect, Inc.） （注）平成28年4月1日付の会社分割による持株会社制への移行に伴い、会社名を上記の通り変更しております。
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 金丸 恭文
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目2番2号
【電話番号】	(03)5740-5721
【事務連絡者氏名】	執行役員 中島 由彦
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目2番2号
【電話番号】	(03)5740-5721
【事務連絡者氏名】	執行役員 中島 由彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期連結 累計期間	第28期 第2四半期連結 累計期間	第27期
会計期間	自平成27年 1月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 1月1日 至平成28年 6月30日	自平成27年 1月1日 至平成27年 12月31日
売上高 (千円)	17,033,220	17,225,656	35,293,422
経常利益 (千円)	2,102,142	1,900,130	4,836,710
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,197,487	1,129,243	2,659,733
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,275,886	1,220,825	2,742,082
純資産額 (千円)	15,235,939	16,855,145	16,301,486
総資産額 (千円)	21,291,255	22,600,418	22,828,959
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	26.81	25.26	59.52
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	26.80	-	59.50
自己資本比率 (%)	70.7	74.1	70.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,038,904	1,776,262	2,878,383
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	462,628	34,755	749,327
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	438,070	683,039	941,277
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	8,683,883	10,810,208	9,757,026

回次	第27期 第2四半期連結 会計期間	第28期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.25	9.01

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

4. 第28期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

当社は、平成28年4月1日付で当社のITコンサルティング事業を新たに設立したフューチャーアーキテクト株式会社に承継させる会社分割を行い、持株会社制に移行するとともに、同日付で当社の商号を「フューチャー株式会社」に変更しました。これにより当第2四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分及び測定方法の変更をしております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は17,225百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は1,937百万円（同7.5%減）、経常利益は1,900百万円（同9.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,129百万円（同5.7%減）となりました。

ITコンサルティング事業

流通業・サービス業及び製造業の主要顧客について、ITシステムの刷新・統合に係る大型案件を中心に売上が拡大したほか、複数の地方銀行への金融クラウド（SKYBANK）の導入やネット証券・FX取引会社向けのプロジェクトも好調であったことから前年同期比で売上高が増加しました。

また、当社グループ独自のプロジェクト・モニタリングとマネジメント手法（Future NASA、Future fraqta）について、ツールの追加や改良を行うとともに社員教育の徹底を図りました。これにより、プロジェクトの品質向上や運営の効率化が進み、前年同期比で営業利益が増加しました。

この結果、売上高は10,767百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は2,200百万円（同13.5%増）となりました。

パッケージ&サービス事業

FutureOne株式会社は、一部のプロジェクトの品質問題から新規の受注が遅れたことや、不採算の事業部門の整理を進めたことが影響して、売上高・営業利益とも前年同期比で減少しました。

株式会社マイクロ・シー・イー・デーは、自社製の総合知的財産管理システムについて多くの引合いがあるものの、正式受注の獲得やプロジェクトスタートが遅れており、前年同期比で売上高・営業利益が減少しました。

この結果、売上高は1,640百万円（前年同期比21.7%減）、株式会社マイクロ・シー・イー・デーののれん償却額を反映した営業損失は179百万円（前年同期は151百万円の利益）となりました。

ニューメディア&ウェブサービス事業

株式会社eSPORTSは、前年に大ヒットしたフィットネス関連商品の取扱が無くなったにも関わらず、アウトドア関連商品やプライベートブランド商品のネット販売が好調だったことにより、売上高が前年同期比で増加しました。

東京カレンダー株式会社は、5月の月間ページビューが約2,000万を超えるまでに拡大し、ウェブ広告収入が増加したため、前年同期比で売上高が増加し、営業赤字幅は縮小しました。

コードキャンプ株式会社によるオンラインプログラミング教育サービスの提供などの新規事業については、売上高が大きく増加するなど進捗が見られますが、まだ投資が先行しております。

この結果、売上高は2,601百万円（前年同期比8.7%増）、株式会社eSPORTS等ののれん償却額を反映した営業損失は146百万円（前年同期は59百万円の損失）となりました。

企業活性化事業

食品スーパーを営む株式会社魚栄商店においては、焼き立てピザの販売など来店を促す取り組みにより、前年同期比で売上高が増加しました。また、商品毎の売上高、仕入高及び在庫をITシステムによって分析し、適切な品揃えを実現すること等により、粗利率が改善したことに加え、室内照明の省エネ化などにより販売管理費が減少し、営業利益が前年同期比で大幅に増加しました。

この結果、売上高は2,272百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は23百万円（同88.4%増）となりました。

（注）文中のセグメントの業績数値は、セグメント間の内部売上高または振替高を調整前の金額で記載しております。平成28年4月1日付で持株会社体制への移行により組織体制を整備したため、当第2四半期連結会計期間より、従来「ITコンサルティング事業」に含めていたグループ運営に係る費用をセグメント利益の調整額に費用として計上する方法に変更し、各グループ会社からの業務委託料やグループ成長支援料等をセグメント利益の調整額に収益として計上する方法に変更しております。前年同期比については、前第2四半期連結累計期間の数値をセグメント変更後の区分及び測定方法に組み替えた上で比較を行っています。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は22,600百万円となり、前連結会計年度末に比べ228百万円減少しました。その主な要因は、受取手形及び売掛金（前連結会計年度末比 1,153百万円）、のれん（同 171百万円）及びソフトウェア（同 82百万円）が減少した一方で、現金及び預金（前連結会計年度末比+1,133百万円）や商品及び製品（同+158百万円）が増加したこと等によるものであります。

また、負債は5,745百万円となり、前連結会計年度末に比べ782百万円減少いたしました。その主な要因は、買掛金（前連結会計年度末比 113百万円）や未払法人税等（同 465百万円）が減少したこと等によるものであります。

なお、純資産は16,855百万円となり、前連結会計年度末に比べ553百万円増加いたしました。その主な要因は、利益剰余金（前連結会計年度末比+524百万円）が増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,053百万円増加し、10,810百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益1,879百万円の計上や、売上債権の減少による収入1,130百万円の一方で、法人税等の支払1,238百万円等により、1,776百万円の収入となり、前年同期と比べて737百万円収入が多くなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出103百万円があった一方、投資有価証券の売却による収入100百万円等により、34百万円の支出（前年同期は462百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払603百万円等により、683百万円の支出（前年同期は438百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は120百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	189,376,000
計	189,376,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,664,000	47,664,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	47,664,000	47,664,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	47,664,000	-	1,421,815	-	2,495,772

(6) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
有限会社キー・ウェストネットワ ク	東京都渋谷区代官山町17 - 1 - 3206	11,952	25.08
金丸 恭文	東京都品川区大崎1 - 2 - 2	7,123	14.95
フューチャー株式会社	東京都品川区大崎1 - 2 - 2	2,958	6.21
S Gホールディングス株式会社	京都市南区上鳥羽角田町68	2,000	4.20
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE- HCR00 (常任代理人 香港上海銀行 東京支 社カストディ業務部)	東京都中央区日本橋3丁目11 - 1	1,456	3.06
有限会社クロスシティ	東京都渋谷区代官山町17 - 1 - 3206	957	2.01
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	955	2.01
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	919	1.93
BBH FOR GRANDEUR PEAK INTERNATIONAL OPPORTUNITIES FUND (常任代理人三菱東京UFJ銀行)	千代田区丸の内2丁目7 - 1	822	1.72
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人シティバンク銀行株式 会社)	東京都新宿区新宿6 - 27 - 30	747	1.57
計	-	29,892	62.72

(注) 上記の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、
 すべて信託業務に係る株式数を表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,958,800	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 44,703,400	446,917	-
単元未満株式	普通株式 1,800	-	-
発行済株式総数	47,664,000	-	-
総株主の議決権	-	446,917	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,700株含まれております。

なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数117個を含めておりません。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
フューチャー株式 会社	東京都品川区 大崎1-2-2	2,958,800	-	2,958,800	6.21
計	-	2,958,800	-	2,958,800	6.21

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長 兼社長	-	代表取締役会長	-	金丸 恭文	平成28年4月1日
取締役副社長	-	代表取締役社長	-	東 裕二	平成28年4月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,650,136	10,784,065
受取手形及び売掛金	5,020,960	3,867,839
有価証券	108,689	27,943
商品及び製品	688,591	847,392
仕掛品	34,892	34,369
繰延税金資産	216,495	217,739
未収入金	1,415,805	1,361,760
その他	566,157	676,682
貸倒引当金	5,113	4,931
流動資産合計	17,696,614	17,812,861
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,346,284	3,351,522
減価償却累計額	3,023,246	3,050,705
建物及び構築物(純額)	323,037	300,817
土地	80,894	149,431
その他	2,189,531	2,178,487
減価償却累計額	1,869,459	1,914,432
その他(純額)	320,071	264,055
有形固定資産合計	724,003	714,304
無形固定資産		
のれん	969,257	797,794
ソフトウェア	472,454	390,196
その他	23,175	22,588
無形固定資産合計	1,464,887	1,210,579
投資その他の資産		
投資有価証券	1,729,798	1,644,272
敷金及び保証金	1,032,610	1,035,495
繰延税金資産	132,819	135,147
その他	93,653	90,810
貸倒引当金	45,430	43,052
投資その他の資産合計	2,943,452	2,862,673
固定資産合計	5,132,344	4,787,557
資産合計	22,828,959	22,600,418

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,303,659	1,190,615
1年内返済予定の長期借入金	4,800	-
未払金	742,063	715,661
未払法人税等	1,243,548	777,898
賞与引当金	236,859	196,621
品質保証引当金	88,160	95,265
ポイント引当金	25,198	23,244
その他	1,437,814	1,317,687
流動負債合計	5,082,101	4,316,994
固定負債		
長期借入金	1,013,200	1,000,000
資産除去債務	408,249	408,184
その他	23,921	20,094
固定負債合計	1,445,370	1,428,278
負債合計	6,527,472	5,745,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,421,815	1,421,815
資本剰余金	2,507,763	2,507,763
利益剰余金	13,756,812	14,281,160
自己株式	1,499,428	1,499,494
株主資本合計	16,186,962	16,711,244
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,431	29,579
繰延ヘッジ損益	-	1,753
為替換算調整勘定	108,510	8,727
その他の包括利益累計額合計	63,078	36,552
非支配株主持分	177,602	107,347
純資産合計	16,301,486	16,855,145
負債純資産合計	22,828,959	22,600,418

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	17,033,220	17,225,656
売上原価	10,650,735	10,501,832
売上総利益	6,382,484	6,723,824
販売費及び一般管理費		
役員報酬	175,407	192,385
給料及び賞与	1,773,378	2,043,355
研修費	131,628	162,462
研究開発費	64,910	120,675
減価償却費	48,620	37,112
採用費	148,334	145,723
その他	1,946,704	2,084,688
販売費及び一般管理費合計	4,288,985	4,786,402
営業利益	2,093,499	1,937,421
営業外収益		
受取利息	1,580	1,355
受取配当金	28,406	31,873
持分法による投資利益	7,440	57,224
その他	9,664	11,984
営業外収益合計	47,091	102,438
営業外費用		
支払利息	3,703	3,709
為替差損	4,745	136,020
寄付金	30,000	-
営業外費用合計	38,448	139,729
経常利益	2,102,142	1,900,130
特別利益		
投資有価証券売却益	12,463	-
特別利益合計	12,463	-
特別損失		
持分変動損失	9,343	1,270
投資有価証券評価損	-	18,885
関係会社株式売却損	-	808
特別損失合計	9,343	20,963
税金等調整前四半期純利益	2,105,262	1,879,166

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
法人税等	848,219	754,852
四半期純利益	1,257,043	1,124,314
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,197,487	1,129,243
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	59,555	4,928
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,078	15,456
繰延ヘッジ損益	-	1,753
為替換算調整勘定	14,824	114,116
持分法適用会社に対する持分相当額	3,410	395
その他の包括利益合計	18,843	96,510
四半期包括利益	1,275,886	1,220,825
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,223,800	1,229,157
非支配株主に係る四半期包括利益	52,086	8,332

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,105,262	1,879,166
減価償却費	196,002	201,301
貸倒引当金の増減額(は減少)	662	643
賞与引当金の増減額(は減少)	3,523	38,423
品質保証引当金の増減額(は減少)	88,436	7,105
プロジェクト損失引当金の増減額(は減少)	6,660	-
受取利息及び受取配当金	29,986	33,228
支払利息	3,703	3,709
持分法による投資損益(は益)	7,440	57,224
持分変動損益(は益)	9,343	1,270
投資有価証券売却損益(は益)	12,463	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	18,885
関係会社株式売却損益(は益)	-	808
売上債権の増減額(は増加)	618,524	1,130,070
たな卸資産の増減額(は増加)	128,729	158,279
仕入債務の増減額(は減少)	162,006	103,602
その他	349,264	132,654
小計	2,402,447	2,984,857
利息及び配当金の受取額	30,097	33,230
利息の支払額	3,683	3,709
法人税等の支払額	1,359,957	1,238,116
寄付金の支払額	30,000	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,038,904	1,776,262

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	20,145	-
有形固定資産の取得による支出	96,604	103,508
無形固定資産の取得による支出	56,149	19,657
資産除去債務の履行による支出	5,269	3,891
投資有価証券の取得による支出	298,375	-
投資有価証券の売却による収入	22,403	100,000
関係会社株式の取得による支出	10,255	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 支出	-	3,770
関係会社出資金の払込による支出	19,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	11,580	6,703
敷金及び保証金の回収による収入	13,215	376
その他	21,157	2,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	462,628	34,755
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	18,000
自己株式の取得による支出	-	66
自己株式の売却による収入	53,546	-
配当金の支払額	491,616	603,050
非支配株主への配当金の支払額	-	61,922
財務活動によるキャッシュ・フロー	438,070	683,039
現金及び現金同等物に係る換算差額	68,942	5,285
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	69,263	1,053,182
現金及び現金同等物の期首残高	8,614,620	9,757,026
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,683,883	10,810,208

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、会社分割により設立したフューチャーアーキテクト株式会社を連結の範囲に含めております。

(2) 変更後の連結子会社の数

19社

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

訴訟関連

前連結会計年度(平成27年12月31日)

当社は、平成21年11月30日付で日東電工株式会社に対して請負代金等に関する請求訴訟(請求額1,462百万円)を東京地方裁判所に提起いたしました。

これは、同社との間で締結した契約に基づく成果物を平成21年9月4日をもって納品いたしましたが、同社は当該成果物の受領及び請負代金等の支払いを拒否しているため、訴訟を提起いたしましたものです。

当第2四半期連結会計期間(平成28年6月30日)

当社は、平成21年11月30日付で日東電工株式会社に対して請負代金等に関する請求訴訟(請求額1,462百万円)を東京地方裁判所に提起いたしました。

これは、同社との間で締結した契約に基づく成果物を平成21年9月4日をもって納品いたしましたが、同社は当該成果物の受領及び請負代金等の支払いを拒否しているため、訴訟を提起いたしましたものです。

平成28年4月1日付会社分割によりフューチャーアーキテクト株式会社が当該訴訟を引き受けましたが、平成28年6月17日付で、東京地方裁判所より、当社側の請求をすべて認容し、日東電工株式会社の反訴を棄却する当社側勝訴の判決が言い渡されました。

これに対し、日東電工株式会社は控訴を提起しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
現金及び預金	8,515,079千円	10,784,065千円
預入期間が3か月を超える定期預金	20,178	-
有価証券	188,982	26,143
現金及び現金同等物	8,683,883	10,810,208

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	490,855	11	平成26年12月31日	平成27年3月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月29日 取締役会	普通株式	424,699	9.5	平成27年6月30日	平成27年9月18日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月22日 定時株主総会	普通株式	603,520	13.5	平成27年12月31日	平成28年3月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年7月29日 取締役会	普通株式	558,814	12.5	平成28年6月30日	平成28年9月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ITコンサル ティング事業	パッケー ジ&サービ ス事業	ニューメディ ア&ウェブ サービス事業	企業活性化 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客へ の売上高	10,314,480	2,085,617	2,393,407	2,239,715	17,033,220	-	17,033,220	-	17,033,220
(2)セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	55,700	9,992	684	3,521	69,899	-	69,899	69,899	-
計	10,370,181	2,095,609	2,394,091	2,243,237	17,103,120	-	17,103,120	69,899	17,033,220
セグメント 利益又は損 失()	1,938,038	151,464	59,906	12,589	2,042,185	629	2,042,815	50,683	2,093,499

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引の消去及び持株会社の収益並びに費用の額であります。

(注3) セグメント利益又は損失()は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ITコンサル ティング事業	パッケー ジ&サービ ス事業	ニューメディ ア&ウェブ サービス事業	企業活性化 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客へ の売上高	10,716,055	1,639,203	2,601,582	2,268,814	17,225,656	-	17,225,656	-	17,225,656
(2)セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	51,175	1,512	157	3,634	56,479	-	56,479	56,479	-
計	10,767,231	1,640,716	2,601,739	2,272,449	17,282,136	-	17,282,136	56,479	17,225,656
セグメント 利益又は損 失()	2,200,422	179,790	146,085	23,722	1,898,268	11,446	1,886,822	50,599	1,937,421

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引の消去及び持株会社の収益並びに費用の額であります。

(注3) セグメント利益又は損失()は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更等)

平成28年4月1日付で持株会社体制への移行により組織体制を整備したため、当第2四半期連結会計期間より、従来「ITコンサルティング事業」に含めていたグループ運営に係る費用をセグメント利益の調整額に費用として計上する方法に変更し、各グループ会社からの業務委託料やグループ成長支援料等をセグメント利益の調整額に収益として計上する方法に変更しております。

これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が「ITコンサルティング事業」で3,160千円、「パッケージ&サービス事業」で20,562千円、「ニューメディア&ウェブサービス事業」で10,871千円、それぞれ減少し、「調整額」が34,594千円増加しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分及び測定方法に基づき作成したものを開示しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 ITコンサルティング事業

事業の内容 顧客の抱える経営上の問題を経営者の視点で共有し、顧客のビジネスを本質から理解したうえで、実践的な高い技術力により先進ITを駆使した情報システムを構築することで、問題を解決していく事業

(2) 企業結合日

平成28年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社として、新たに設立したフューチャーアーキテクト株式会社に当社のITコンサルティング事業を承継させる新設分割(当社は平成28年4月1日をもって、商号をフューチャー株式会社に変更)

(4) 結合後企業の名称

フューチャーアーキテクト株式会社(当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループは、「経営とITをデザインする」ことを中長期的な経営戦略の中心に掲げ、ビジネスの「あるべき姿」とそれを実現するために最適な「仕組み」を、最新のITを積極的に取り入れることで提供することを通じて、顧客企業、ひいては社会の未来価値を高めることを使命として事業を推進してまいりました。また、ITコンサルティング事業のグローバルな展開やニューメディア・ウェブサービスにおけるオリジナルサービスの提供といった新しい事業にも取り組んでおります。

このような中で、当社グループが、今後さらに成長を継続していくためには、持株会社体制に移行し、グループとしての経営戦略の立案、グループ全体の経営資源の最適配分、M&Aを含めた機動的な事業再編、新技術の開発力・新規事業の創出力の強化、経営人材の育成及びグループ全体のコーポレート・ガバナンスの強化を図っていくことが必要であると考えております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	26円81銭	25円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,197,487	1,129,243
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,197,487	1,129,243
普通株式の期中平均株式数(株)	44,673,008	44,705,166
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	26円80銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	11,411	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【その他】

平成28年7月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....558,814千円
- (ロ) 1株当たりの金額.....12円50銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年9月21日

(注) 平成28年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月12日

フューチャー株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原科 博文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 一樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフューチャー株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フューチャー株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。